

青森県経済統計報告

平成 23 年 4 月 28 日
企画政策部統計分析課

1 青森県の推計人口（平成 23 年 4 月 1 日現在）…………… 1

県人口	1,365,753 人（対前月 3,815 人 減少）
自然動態	782 人減少（出生者数 797 人、死亡者数 1,579 人）
社会動態	3,033 人減少（転入者数 2,884 人、転出者数 5,917 人）

2 本県の経済動向（平成 23 年 2 月・3 月の経済指標を中心として）

（1）経済概況

本県経済は、このところ、生産面に改善の動きが続いていたほか、雇用面・消費面の一部に持ち直しの兆しがうかがわれていたが、東日本大震災により影響が生じている。

（2）主要経済指標の動向

- (2-1) 製造業の 平成 23 年 2 月の青森県鉱工業生産指数(平成 17 年=100)は、季節調整済 … 2
生産動向 指数が 100.0 で、前月比 2.3%の低下となり、2 ヶ月連続で前月を下回った。また、原指数は 92.9 で、前年同月比 6.3%の上昇となり、15 ヶ月連続で前年同月を上回った。
- (2-2) 雇用情勢 平成 23 年 2 月の定期給与は 215,851 円で前年同月比 2.2%減となった。 … 3
総実労働時間は 150.8 時間で前年同月比 0.9%増、所定外労働時間は 8.8 時間で前年同月比 4.8%増となった。
平成 23 年 3 月の有効求人倍率（季節調整値）は 0.39 倍で、前月比 0.09 ポイント下回った。
- (2-3) 物 価 平成 23 年 3 月の青森市消費者物価指数（平成 17 年=100）は、総合指数が … 4
100.6 となり、前月比、前年同月比とも 0.4%の上昇となった。
- (2-4) 個人消費 平成 23 年 2 月の大型小売店販売額は、全店舗ベースが 139 億 2,500 万円 … 5
で前年同月比 3.9%増となり、2 ヶ月連続で前年同月を上回った。また、既存店ベースでは 4.1%増となり、7 ヶ月連続で前年同月を上回った。
平成 23 年 3 月の軽自動車を含めた乗用車新車登録・届出台数は 4,111 台で、前年同月比 35.6%減となり、7 ヶ月連続で前年同月を下回った。
- (2-5) 住宅建設 平成 23 年 2 月の新設住宅着工戸数は 213 戸で、前年同月比 13.3%増とな … 6
り、2 ヶ月連続で前年同月を上回った。
- (2-6) 電 力 平成 23 年 2 月の大口電力使用量は 2 億 200 万 kWh で、前年同月比 1.4% … 6
使用量 減となり、14 ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
（なお、平成 23 年 3 月の東北管内大口電力使用量は、前年同月比 30.1%減となっており、本県においても同様に 3 月は減少が見込まれる。）

（3）景気動向指数 C I（平成 23 年 2 月分）…………… 7

先行指数	103.3（前月を 35.4 ポイント下回り、3 か月ぶりに下降した）
一致指数	100.0（前月を 0.3 ポイント下回り、2 か月ぶりに下降した）
遅行指数	91.6（前月を 0.3 ポイント上回り、2 か月ぶりに上昇した）

（4）青森県景気ウォッチャー調査（平成 23 年 4 月期）…………… 8

3 ヶ月前と比べた景気の現状判断 D I …… 14.6（前期比 31.6 ポイント減、15 期連続で 50 を下回る）
3 ヶ月後の景気の先行き判断 D I …… 30.1（前期比 19.4 ポイント減、4 期連続で 50 を下回る）

1 青森県の推計人口（平成23年4月1日現在）

【概 況】

平成23年4月1日現在の本県推計人口は、1,365,753人で、前月に比べ3,815人の減少となった。

○自然動態

出生者数が797人、死亡者数が1,579人で、782人の減少となった。

○社会動態

転入者数が2,884人、転出者数が5,917人で、3,033人の減少となった。

総人口の推移

（単位：人）

	総 数	男	女	対前月 増減率	増減数	自然 増減数	出生者数	死亡者数	社会 増減数	県外からの 転入者数	県外への 転出者数
昭45.10.1	1,427,520	685,477	742,043	-	10,929	-	-	-	-	-	-
50.10.1	1,468,646	707,232	761,414	-	41,126	-	-	-	-	-	-
55.10.1	1,523,907	735,444	788,463	-	55,261	-	-	-	-	-	-
60.10.1	1,524,448	731,439	793,009	-	541	-	-	-	-	-	-
平 2.10.1	1,482,873	704,758	778,115	-	-41,575	-	-	-	-	-	-
7.10.1	1,481,663	704,189	777,474	-	-1,210	-	-	-	-	-	-
12.10.1	1,475,728	702,573	773,155	-	-5,935	-	-	-	-	-	-
17.10.1	1,436,657	679,077	757,580	-	-39,071	-	-	-	-	-	-
22. 4. 1	1,373,997	645,072	728,925	-0.369%	-5,089	-600	847	1,447	-4,489	4,069	8,558
22. 5. 1	1,373,690	644,945	728,745	-0.022%	-307	-502	835	1,337	195	4,025	3,830
22. 6. 1	1,373,132	644,688	728,444	-0.041%	-558	-459	835	1,294	-99	1,311	1,410
22. 7. 1	1,372,661	644,444	728,217	-0.034%	-471	-410	879	1,289	-61	1,281	1,342
22. 8. 1	1,372,201	644,184	728,017	-0.034%	-460	-382	845	1,227	-78	1,681	1,759
22. 9. 1	1,371,674	643,932	727,742	-0.038%	-527	-637	826	1,463	110	1,977	1,867
22.10.1	1,373,164	-	-	-	-409	-487	810	1,297	78	1,571	1,493
22.11.1	1,372,572	-	-	-0.043%	-592	-425	820	1,245	-167	1,373	1,540
22.12.1	1,371,844	-	-	-0.053%	-728	-689	765	1,454	-39	1,216	1,255
23. 1. 1	1,371,258	-	-	-0.043%	-586	-575	742	1,317	-11	1,151	1,162
23. 2. 1	1,370,442	-	-	-0.060%	-816	-759	830	1,589	-57	1,057	1,114
23. 3. 1	1,369,568	-	-	-0.064%	-874	-620	681	1,301	-254	1,011	1,265
23. 4. 1	1,365,753	-	-	-0.279%	-3,815	-782	797	1,579	-3,033	2,884	5,917

3月中の人口動態の推移

（単位：人）

年 月	平13.3	14.3	15.3	16.3	17.3	18.3	19.3	20.3	21.3	22.3	23.3
自然動態	出生者数	989	997	909	1,036	854	925	831	844	814	847
	死亡者数	1,127	1,141	1,262	1,279	1,522	1,318	1,296	1,327	1,327	1,447
	自然増減数	-138	-144	-353	-243	-668	-393	-465	-483	-513	-600
社会動態	県外からの 転入者数	4,764	4,170	4,746	4,532	4,133	4,191	3,722	4,045	4,158	4,069
	県外への 転出者数	10,284	10,224	10,366	9,993	10,234	9,790	9,987	9,894	9,211	8,558
	社会増減数	-5,520	-6,054	-5,620	-5,461	-6,101	-5,599	-6,265	-5,849	-5,053	-4,489
増減数計		-5,658	-6,198	-5,973	-5,704	-6,769	-5,992	-6,730	-6,332	-5,566	-5,089

※1 昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17年は国勢調査人口（確定値）。

※2 平成22年3月1日から平成22年9月1日までの人口は平成17年国勢調査人口（確定値）を基礎に、平成22年11月以降の人口は平成22年国勢調査人口速報集計結果（総務省統計局 平成23年2月25日）を基礎に推計している。

※3 増減数は、昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17年が前回国勢調査、その他が前月推計人口に対するものである。

※4 平成22年10月1日現在の人口は、平成22年国勢調査人口速報集計結果（総務省統計局 平成23年2月25日）を用いているため、9月1日現在の推計人口に9月中の増減数を加えた数値とは一致しない。

※5 算出方法

県の推計人口＝前月の人口＋自然増減数（出生者数－死亡者数）＋社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）

2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

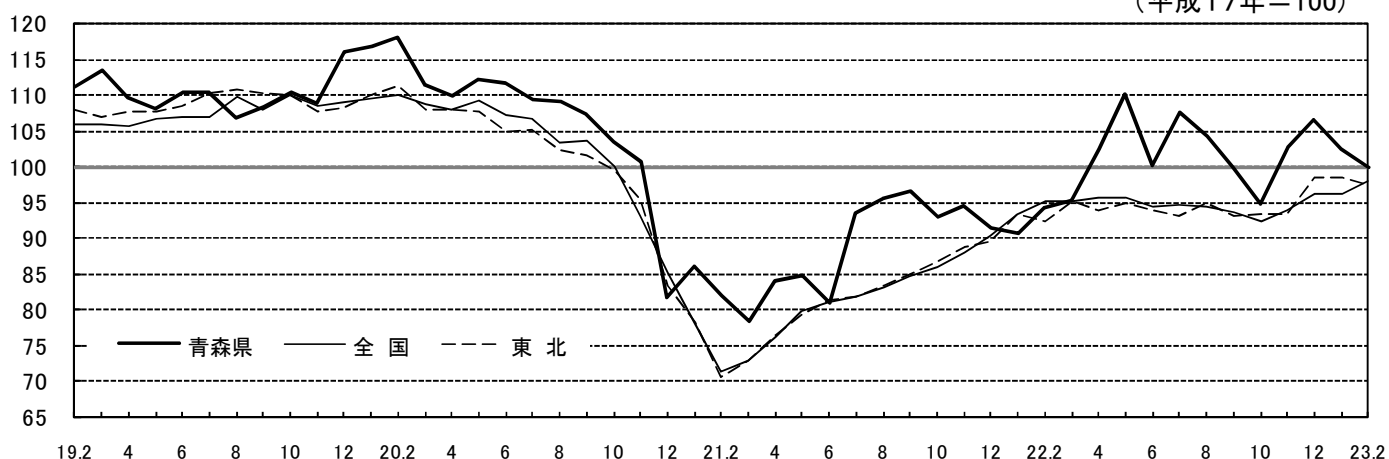
(2-1) 製造業の生産

平成23年2月の青森県鉱工業生産指数（平成17年＝100）は、季節調整済指数が100.0で、前月比2.3%の低下となり、2ヶ月連続で前月を下回った。また、原指数は92.9で、前年同月比6.3%の上昇となり、15ヶ月連続で前年同月を上回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、電気機械工業、一般機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが上昇に寄与した一方、化学工業、非鉄金属工業、鉄鋼業などが低下し、鉱工業全体では2.3%の低下となった。

青森県・全国・東北の鉱工業生産指数推移（季節調整済指数）

（平成17年＝100）

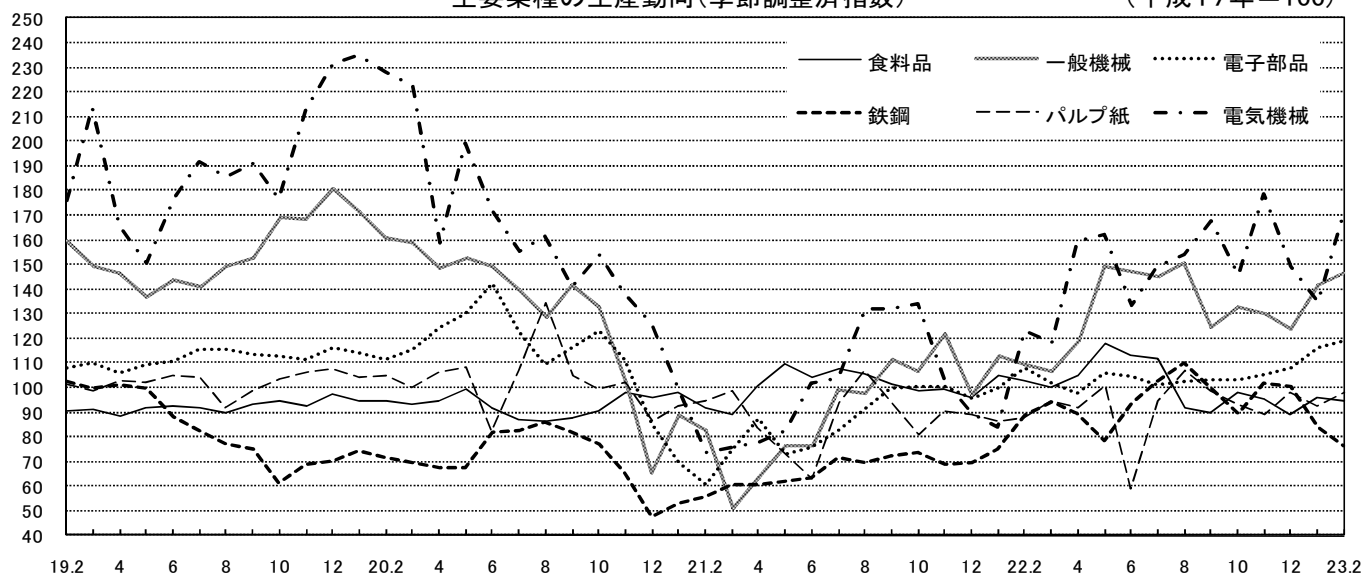


◎業種別動向（前月比） 鉱工業全体 -2.3%

プ ラ ス			マ イ ナ ス		
業 種	前月比(%)	寄与率(%)	業 種	前月比(%)	寄与率(%)
電気機械工業	26.7	233.7	化学工業	-75.9	-374.9
一般機械工業	3.5	72.5	非鉄金属工業	-39.3	-94.5
パルプ・紙・紙加工品工業	5.6	49.5	鉄鋼業	-8.5	-84.5
金属製品工業	9.3	45.6	食料品工業	-1.3	-31.8
輸送機械工業	42.8	38.1	精密機械工業	-7.1	-20.4

主要業種の生産動向（季節調整済指数）

（平成17年＝100）



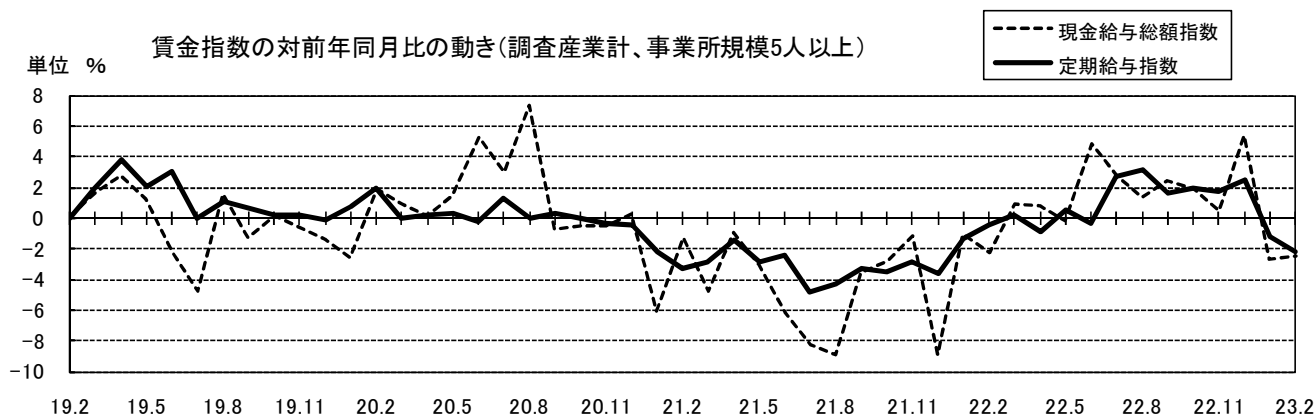
資料：県統計分析課「青森県鉱工業生産指数（速報）」

(2-2) 雇用情勢

平成23年2月の定期給与は215,851円で定期給与指数(平成17年=100)では93.8となり、前年同月比2.2%減(現金給与総額216,527円、現金給与総額指数79.4、前年同月比2.5%減)となった。実額で比較した定期給与の全国対比は82.5となった。

総実労働時間は150.8時間で、総実労働時間指数は94.7となり、前年同月比0.9%増となった。このうち、所定外労働時間は8.8時間で、所定外労働時間指数は88.9となり、前年同月比4.8%増となった。

平成23年3月の有効求人倍率(季節調整値)は0.39倍で、東日本大震災等の影響により、前月比0.09ポイント下回った。



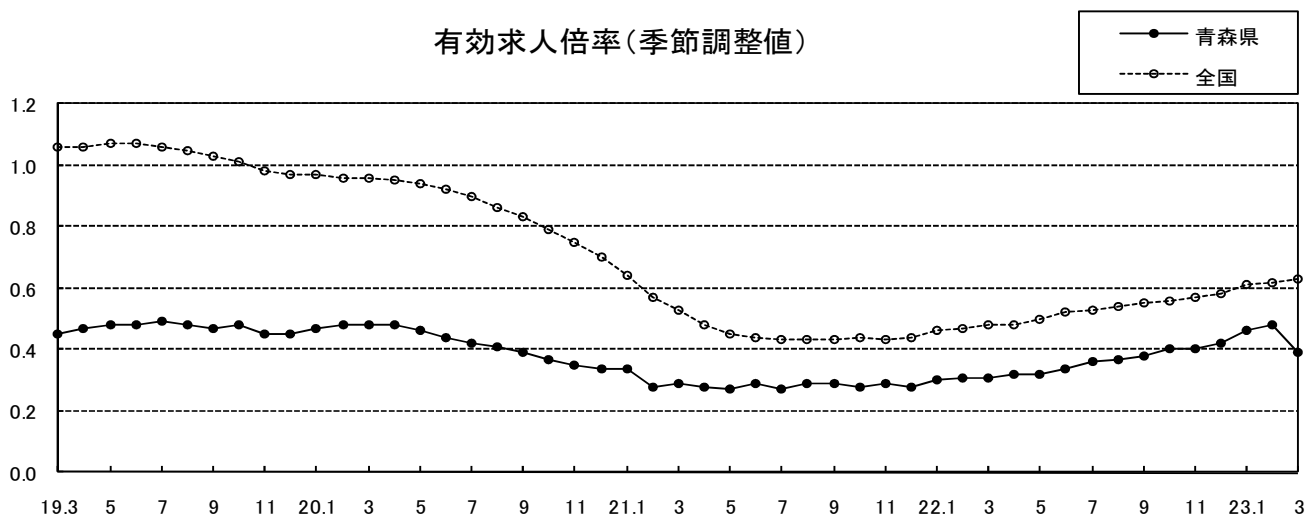
	実 数		指数(H17=100)		対前年同月増減率	
	県	全 国	県	全 国	県	全 国
現金給与総額	216,527 円	264,751 円	79.4	79.9	-2.5 %	0.3 %
定 期 給 与	215,851 円	261,546 円	93.8	96.8	-2.2 %	-0.1 %
特 別 給 与	676 円	3,205 円	—	—	—	36.3 %
総実労働時間	150.8 時間	142.9 時間	94.7	94.8	0.9 %	-0.2 %
所定内労働時間	142.0 時間	132.8 時間	95.0	94.8	0.5 %	-0.5 %
所定外労働時間	8.8 時間	10.1 時間	88.9	95.3	4.8 %	3.0 %

(注)1.定期給与とは「きまって支給する給与」のことである。

2.前年同月比は指数によって算出している。

3.平成22年1月分から、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づいて結果の公表をしています。

資料: 県統計分析課「毎月勤労統計調査結果(速報)」



資料: 青森労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務取扱月報」

(2-3) 物価

平成23年3月の青森市消費者物価指数(平成17年=100)は、総合指数が100.6となり、前月と比べ0.4%の上昇、前年同月と比べ0.4%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.1となり、前月と比べ0.6%の上昇、前年同月と比べ0.3%の上昇となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は96.1となり、前月と比べ0.1%の上昇、前年同月と比べ1.2%の下落となった。

総合指数が前月と比べ0.4%の上昇となった内訳を寄与度でみると、光熱・水道、交通・通信などの上昇が要因となっている。

総合指数が前年同月と比べ0.4%の上昇となった内訳を寄与度でみると、光熱・水道、諸雑費などの上昇が要因となっている。

なお、授業料等(高校授業料無償化影響)を除く総合指数は101.5となり、前月と比べ0.5%の上昇、前年同月と比べ1.4%の上昇となった。

図1 総合指数の動き

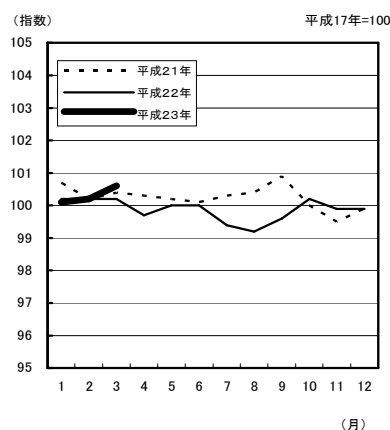


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

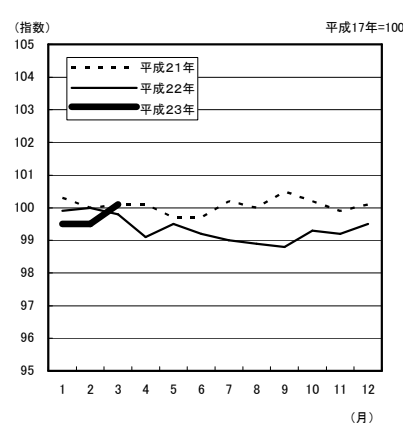
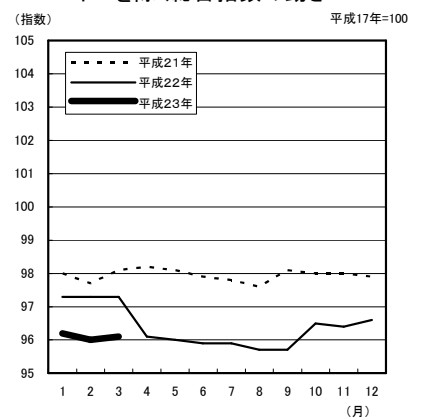


図3 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数の動き



10大費目指数の動き

(平成17年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
当月指数	100.6	100.1	101.1	96.1	102.9	107.8	98.0	115.6	88.5	99.5	97.6	101.6	72.9	92.2	108.6
前月比(%)	0.4	0.6	0.5	0.1	▲0.5	▲2.3	▲0.1	2.6	▲1.0	1.7	▲0.5	1.9	0.0	0.5	▲0.1
寄与度	0.40	0.56	0.42	0.06	▲0.14	▲0.14	▲0.02	0.29	▲0.03	0.07	▲0.02	0.21	0.00	0.05	▲0.01
前年同月比(%)	0.4	0.3	0.5	▲1.2	▲0.2	1.9	▲0.2	8.0	▲3.6	1.1	0.4	2.0	▲28.6	▲0.6	7.2
寄与度	0.40	0.28	0.42	▲0.76	▲0.06	0.11	▲0.04	0.85	▲0.10	0.05	0.02	0.22	▲0.88	▲0.06	0.41

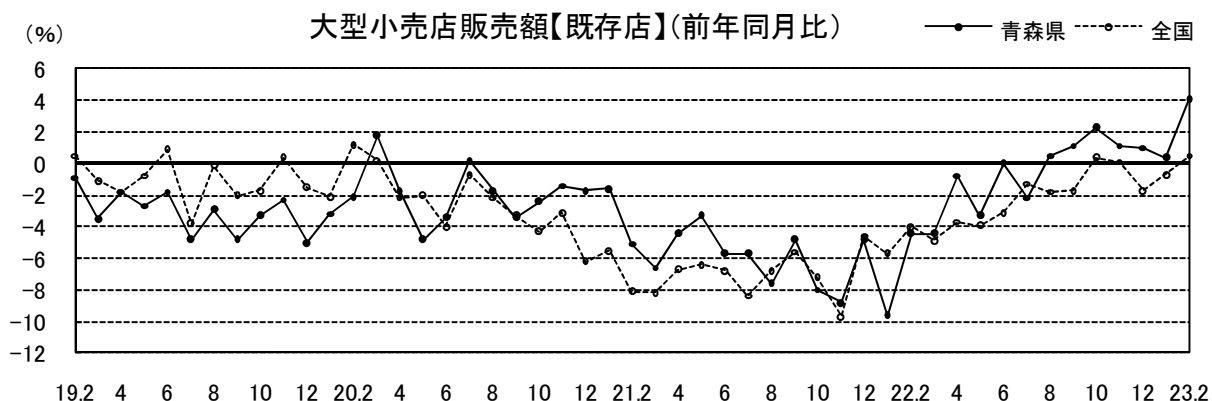
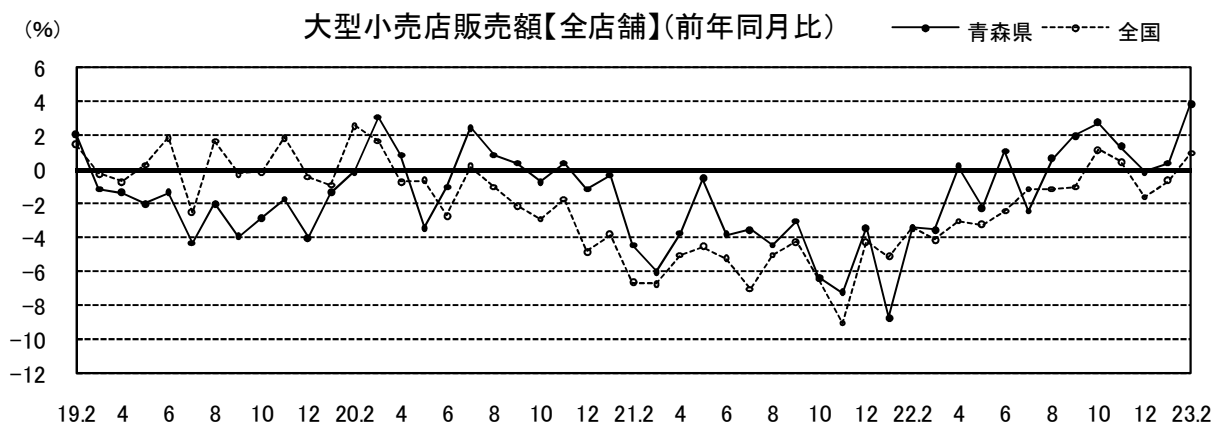
資料：県統計分析課「消費者物価指数月報」

※ 寄与度とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率に一致する。

(2-4) 個人消費

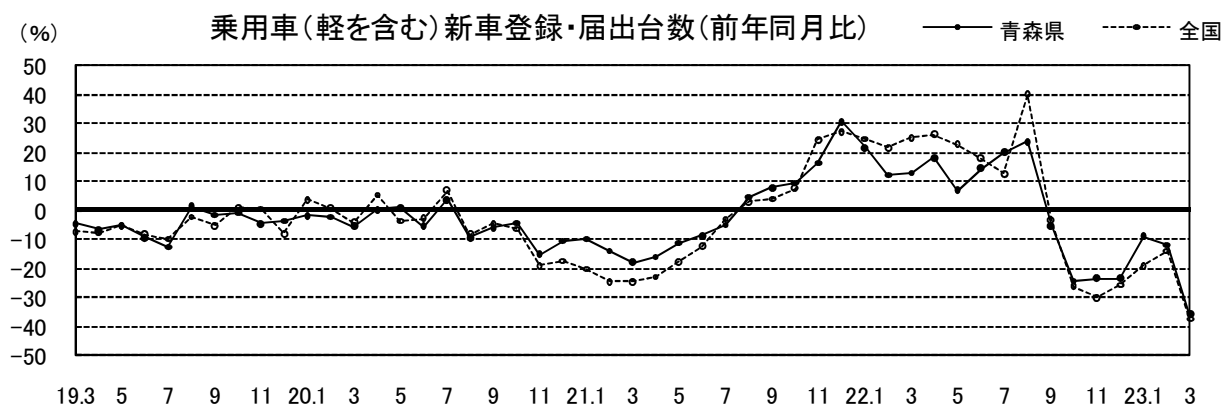
平成23年2月の大型小売店販売額は、全店舗ベースが139億2,500万円で前年同月比3.9%増となり、2ヶ月連続で前年同月を上回った。また、既存店ベースでは4.1%増となり、7ヶ月連続で前年同月を上回った。飲食料品、衣料品などが好調であったことによる。

平成23年3月の軽自動車を含めた乗用車新車登録・届出台数は4,111台で、前年同月比35.6%減となり、7ヶ月連続で前年同月を下回った。東日本大震災等の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも減少したことによる。



資料：東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

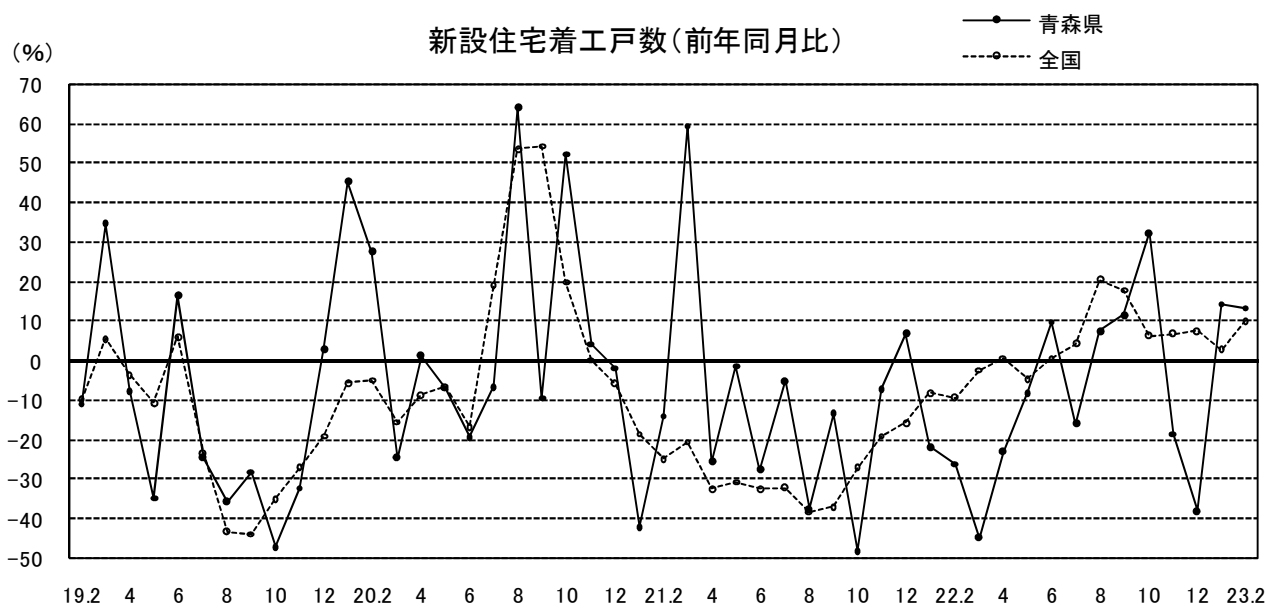
* 大型小売店は従業員が50人以上で売場面積が1,500平方メートル以上の商店をいう。そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている商店をいう。



資料：青森県自動車会議所「車種別登録・届出台数」、日本自動車販売協会連合会「自動車統計データ」

(2-5) 住宅建設

平成23年2月の新設住宅着工戸数は213戸で、前年同月比13.3%増となり、2ヶ月連続で前年同月を上回った。給与住宅が減少したものの、持家、貸家、分譲住宅が増加したことによる。

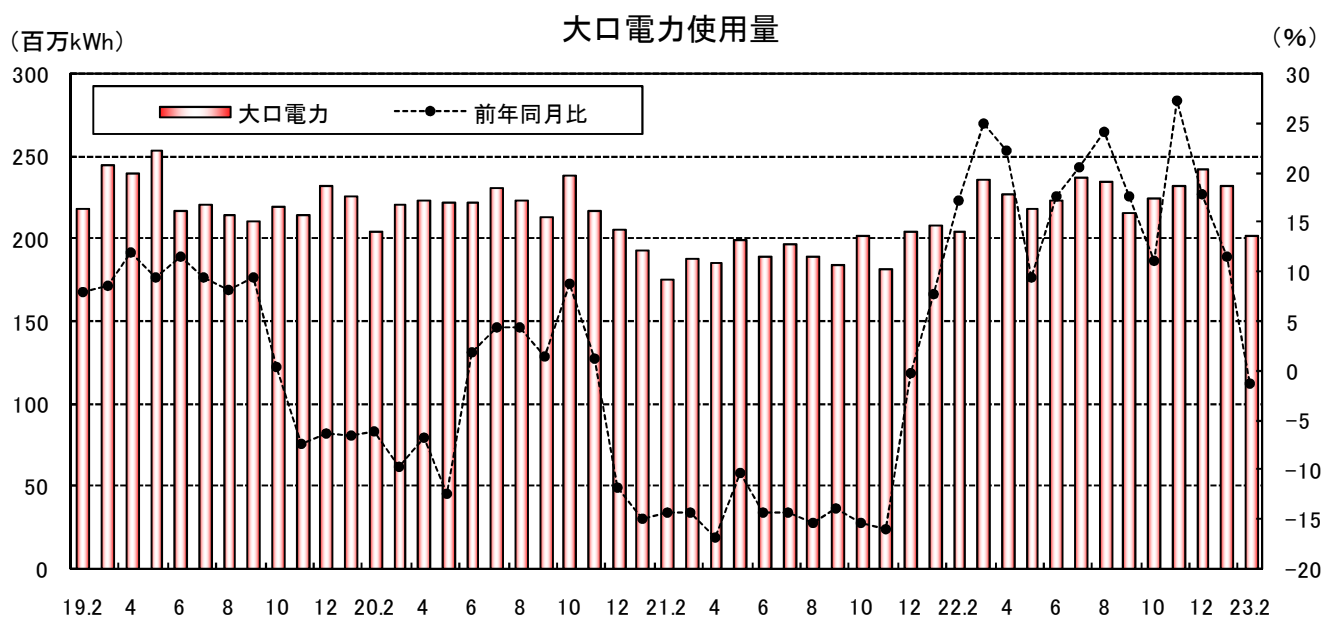


資料：県建築住宅課「建築着工統計」、国土交通省「建設統計月報」

(2-6) 電力使用量

平成23年2月の大口電力使用量は2億200万kWhで、前年同月比1.4%減となり、14ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

なお、平成23年3月の東北管内大口電力使用量は15億6,000万kWhで、東日本大震災の影響により前年同月比30.1%減となり、16ヶ月ぶりに前年同月を下回ったことから、本県においても同様に3月は減少が見込まれる。



資料：東北電力(株)青森支店「電力需要実績」

(3) 青森県景気動向指数

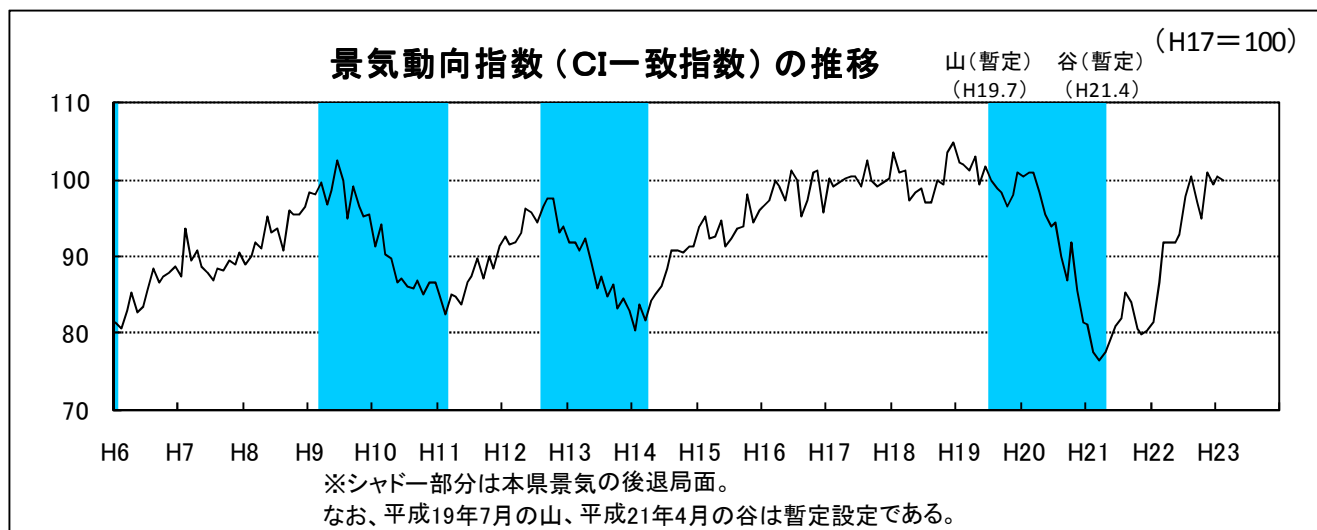
平成23年2月の青森県景気動向指数(CI)は、先行指数103.3、一致指数100.0、遅行指数91.6となった。

先行指数は、前月を35.4ポイント下回り、3か月ぶりに下降した。

一致指数は、前月を0.3ポイント下回り、2か月ぶりに下降した。

遅行指数は、前月を0.3ポイント上回り、2か月ぶりに上昇した。

2月の一致指数は、雇用、物流関連等の指標がマイナスになったことから、下降した。



●個別系列の動き（各指標は季節調整等を行い、寄与度を前月と比較しています）

寄与度がプラスの指標			寄与度がマイナスの指標		
先 行 系 列					
企業倒産負債額	1. 81	3 か月連続	乗用車新車登録届出台数	-8. 72	3 か月ぶり
			建築着工床面積	-8. 60	3 か月ぶり
			生産財生産指数	-5. 26	2 か月連続
			新規求人倍率（全数）	-5. 22	2 か月連続
			中小企業景況 D I	-5. 12	2 か月ぶり
			所定外労働時間指数	-2. 21	2 か月ぶり
			入職率（製造業）	-1. 70	4 か月ぶり
			新設住宅着工床面積	-0. 52	2 か月ぶり
一 致 系 列					
電気機械生産指数	1. 92	3 か月ぶり	総実労働時間数（全産業）	-1. 37	4 か月ぶり
有効求人数（全数）	1. 07	3 か月連続	海上出入貨物量（八戸港）	-1. 26	2 か月ぶり
大型小売店販売額(既存店)	1. 02	4 か月ぶり	大口電力使用量	-1. 15	2 か月ぶり
			鉱工業生産指数	-0. 48	2 か月連続
			日銀券月中発行高	-0. 03	2 か月ぶり
遅 行 系 列					
単位労働コスト（製造業）	1. 01	4 か月ぶり	勤労者世帯家計消費支出(実質)	-0. 96	3 か月連続
輸入通関実績（八戸港）	0. 39	2 か月ぶり	1 人平均月間現金給与総額	-0. 23	3 か月ぶり
青森市消費者物価指数(帰属家賃除く)	0. 18	3 か月ぶり	常用雇用指数（製造業）	-0. 12	2 か月連続

資料：県統計分析課「青森県景気動向指数月報」

(参考) 青森県景気動向指数(DI)

先行指数 44.4% (2か月ぶりに50%を下回った)

一致指数 62.5% (3か月ぶりに50%を上回った)

遅行指数 50.0% (7か月ぶりに50%を下回った後50%となった)

(4) 青森県景気ウォッチャー調査

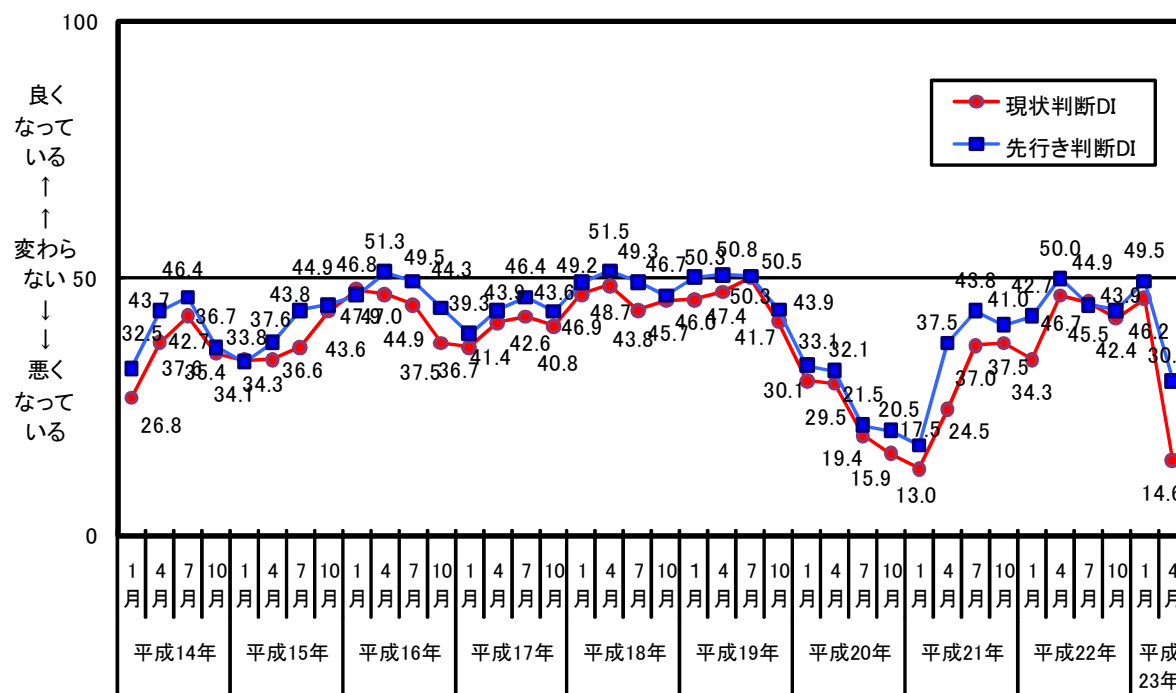
平成23年4月期の景気ウォッチャー調査は、4月1日～4月17日を調査期間とし、回答率は100%となった。

3か月前と比べた景気の現状判断DIは14.6で、前期調査を31.6ポイント下回った。

3か月後の景気の先行き判断DIは30.1で、前期調査を19.4ポイント下回った。

4月期は、景気の現状判断DIが15期連続、先行き判断DIが4期連続で、横ばいを示す50を下回った。現状判断DIは、平成13年7月の調査開始以来、平成21年1月期に次ぐ低さとなった。

景気現状判断DI・先行き判断DIの推移



● 3か月前と比べた景気の現状判断

動 向	前期調査と比べると、「変わらない」が46.5ポイント減少、「悪くなっている」が51.5ポイント増加したことにより、全体では31.6ポイント下降の14.6となり、景気の横ばいを示す50を15期連続で下回った。平成13年7月の調査開始以来、平成21年1月期に次ぐ低さとなった。
	判断理由をみると、東日本大震災の影響で自粛ムードや物流の停滞が生じ、売上が減少したという声が多くみられたほか、百貨店の民事再生法適用申請によりマイナスの影響を受けたという声があった。一方で、価格、出荷量とも横ばい状態が続いているという声もあった。 前期調査と比べて、全地区でポイントが減少し、景気の横ばいを示す50を下回った。

● 3か月後の景気の先行き判断

動 向	前期調査と比べると、「変わらない」が35.4ポイント減少し、「悪くなる」が38.4ポイント増加したことにより、全体では19.4ポイント下降の30.1となり、景気の横ばいを示す50を4期連続で下回った。
	判断理由を見ると、自粛ムードが消費に影響する、資材や商品の調達難が危惧される、という声が多くみられた。一方で、震災からの復興に伴い景気が回復してくる、という声があった。 前期調査と比べて、全地区でポイントが減少し、景気の横ばいを示す50を下回った。

資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査報告書」

● 3 か月前と比べた景気の現状判断理由

○各業界とも過当競争の無駄なことを実感して、適正マージンが必要なことが分かってきた結果。(経営コンサルタント=県南)

□価格、出荷量とも横ばい状態が続いている。(食料品製造=東青)

△地震が発生し、一時的に売れた商品もあるが、本来、今の時季売れなければならない新生活商品の落ち込みが激しい。また、在庫があれば売れるのですが、商品によっては、入荷が滞っているため。(家電量販店=東青)

△震災の影響で、流通の面で物資が思うように入ってこないために、小売などは、売上げが落ちたと思われる。(ガソリンスタンド=下北)

△地震の影響で生産が一時ストップ。回復を目指すも広い地域が被災したので入手難になる部材が多数出ている。生産の再ストップも充分考えられる状況。(電気機械製造=県南)

×青森DCと新幹線効果が最大にいかせる予定が、東日本大震災の影響で、予約のほとんどがキャンセルになり、新たな予約も入らない状況で、かなり厳しい。(観光名所等=東青)

×近くの百貨店は倒産するし、大震災によって自粛ムードいっぱいになり、飲食街も灯が消えてしまっているようだ。(ガソリンスタンド=津軽)

×震災により、建築物・機械設備の損壊があり、通常営業に至らない商店や自粛ムードによる季節商品などの購買意欲減少が売上の減少となっている。(商店街=県南)

×先の大地震により、キャンセル、自粛、規模縮小、延期と相次いでいる。(広告・デザイン=東青)

×東日本大震災の影響で、サービス業、特に観光産業が1、2月の好況がうそのように下落している。(新聞社求人広告=津軽)

● 3 か月後の景気の先行き判断理由

◎被災地の復旧状況にもよるが、本県ではデスティネーションキャンペーンも展開されることから、観光関連業界には少し明るさが出てくるのではないかと。(新聞社求人広告=東青)

○震災の後の景気回復を皆が意識して動いているから。(美容院=津軽)

○完全地デジ化の影響で、テレビ、テレビ関連の売上げが上がるため。(家電量販店=県南)

□営業が出来ていない。目処が立たない。(レストラン=県南)

△百貨店が民事再生法の申請を出してはいるが、先が見えない。(一般飲食店=津軽)

△自動車をはじめとした生産のダウンは、雇用を徐々に減らし景気を悪化させるだろう。実際に増員計画の撤回を取引先より聞いています。当社への注文も国内分は一時的に減ると考えています。(電気機械製造=県南)

×東日本大震災による自粛ムードが購買動向に影響すると思われる。(スーパー=東青)

×むつ市は東日本大震災の影響は直接的にはなかったと思うが、消費自粛を求める世論の影響や、原発の建設凍結等が景気の足を大きくひっぱっていると思われ、ますますその影響が大きくなると思われる。(タクシー=下北)

×震災の影響により原料・資材の調達価格が上昇、且つ調達難が危惧される。(食料品製造=東青)

×各種祭りの予約キャンセル。販売商品が入荷しない。(観光名所等=津軽)

記号の意味:◎良くなっている、○やや良くなっている、□変わらない、△やや悪くなっている、×悪くなっている